

予 算 決 算 委 員 会

令和3年9月17日(金)～24日(金)

場 所 : 議 場

9/17 (金) 10時 00分 ～ 時 分

9/21 (火) 10時 00分 ～ 時 分

9/22 (水) 10時 00分 ～ 時 分

9/24 (金) 10時 00分 ～ 時 分

*9/24は予備日

【出席委員】 永見委員長、沖田副委員長

三浦委員、西川委員、村武委員、川上委員、柳楽委員、串崎委員、小川委員、
野藤委員、上野委員、飛野委員、笹田委員、布施委員、岡本委員、芦谷委員、
佐々木委員、道下委員、田畑委員、西田委員、澁谷委員、西村委員、牛尾委員

【議 長】

【執 行 部】 砂川副市長、岡田教育長、坂田総務部長、邊地域政策部長、
猪木迫健康福祉部長、久保健康福祉部参事、森脇市民生活部長、
佐々木産業経済部長、戸津川都市建設部長、河上教育部長、有福上下水道部長、
琴野消防長、篠原金城支所長、西川旭支所長、外浦弥栄支所長、
田城三隅支所長、河内財政課長 ほか

【代表監査委員】 小池代表監査委員 【監査委員事務局】 右田事務局長

【会計管理者】 湯淺会計管理者

【事 務 局】 古森局長、浜野書記、大下書記、小寺書記

(日によって入替わり)

議 題

- 1 昨年度の予算決算委員会附帯意見の対応状況について
- 2 認定第1号 令和2年度浜田市一般会計歳入歳出決算認定について
(総務文教委員会関係)
- 3 認定第3号 令和2年度浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 4 認定第1号 令和2年度浜田市一般会計歳入歳出決算認定について
(福祉環境委員会関係)

- 5 認定第2号 令和2年度浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 6 認定第5号 令和2年度浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 7 認定第6号 令和2年度浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 8 認定第7号 令和2年度浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 9 認定第8号 令和2年度浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 10 認定第9号 令和2年度浜田市水道事業会計決算認定について
- 11 認定第10号 令和2年度浜田市工業用水道事業会計決算認定について
- 12 認定第11号 令和2年度浜田市公共下水道事業会計決算認定について
- 13 認定第1号 令和2年度浜田市一般会計歳入歳出決算認定について
(産業建設委員会関係)
- 14 認定第4号 令和2年度浜田市公設水産物仲買売場特別会計歳入歳出決算認定について
- 15 採決および審査のまとめについて

令和元年度決算認定に係る附帯意見に対する対応報告

◎令和元年度認定 浜田市一般会計歳入歳出に対する附帯意見

○正確な決算数値の把握及び資料作成について

事業実施結果にかかる数値等は、決算審査に欠かせない重要な資料であり、担当課・部署において正確に把握し、内容等に誤りがないかを十分精査したうえで、各種資料を作成すべきであり、一層のチェック体制の強化を図られたい。

【対応報告】

令和2年9月市議会定例会議における決算審査において、資料に記載された数値の誤りが数事業において判明したことを受け、改めて全部署に対し、予算・決算に関する議会提出資料の確認の徹底について注意喚起を図ったところです。

具体的には、資料に記載した数値について検証が可能となるよう根拠資料を明らかにしておくことはもとより、最低でも前年度との比較を行い、増減要因を把握すること、また、確認の時間を含めたスケジュール管理を心掛け、提出までに十分な確認が行える時間を確保するととともに、複数チェックの徹底を図ることなどを通知の中に明記いたしました。

誤った数値が記載されることは、担当課における業務の正しい実態が示せないという点にとどまらず、資料全体の信頼性を損ねることとなり、ひいては議会審議自体にも影響を生じさせる懸念があることを再認識し、正確な資料作成を心掛けてまいります。

○適正な財産管理について

公有財産の土地・建物と山林について、台帳精査により誤りが修正された。今後は財産管理の徹底を図られたい。

【対応報告】

本市における公有財産の取得、管理及び処分 of 取扱いについては、法令その他別に定めるもののほか、浜田市公有財産規則に基づき行われており、同規則第35条の規定に基づき、公有財産台帳の管理を行っています。

公有財産に異動が生じた際、適時適切に台帳へ反映することは、保有するすべての公有財産の増減や年度末現在高を正確に把握することにつながりますので、異動の都度補正し、常に公有財産の状況が正確に把握できるようにしておく必要があります。

しかしながら、昨年度の台帳精査にあたり、公有財産を所管する課からの報告誤りや報告漏れなどにより、台帳計上数値が前年度から大きく変動する結果となりました。

これにより、公有財産台帳の信頼性を損ねることとなったため、信頼回復に向けて数値の正確を期するため、担当者からの報告の後において、改めて、公有財産を所管する

各課へ数値の根拠を把握したうえで、二重三重の確認を行うよう取り組んだところです。

今後も、台帳の正確性及び網羅性について、適時及び定期的に検証を行うよう公有財産を所管する各課に対し求めるなどし、適正な財産管理に努めてまいります。

○まちづくり総合交付金の明確な使用基準について

まちづくり総合交付金の事業報告書に使用が不適切と思われるものがあつた。使用の基準を明確にし、それを徹底するなどルールを十分に周知し、適切な指導を行う体制を整えられたい。

【対応報告】

まちづくり総合交付金の使用につきましては、交付団体からの実績報告書の提出時において、事業報告書及び決算書の審査を行うとともに聞き取り等によりルールから外れた支出がないことを確認しておりますが、ご指摘のとおり、実績報告書の記載に誤解を招くような表記が一部あつたところです。

昨年8月に提出された浜田市まちづくり総合交付金制度改正検討委員会による検討結果報告書では、まちづくり総合交付金制度のあり方や課題、次期制度の検討に併せて事務手続等に関する多くのご意見を頂きました。これを参考に、まちづくり総合交付金の手引きを刷新し、支出科目ごとに対象経費、対象外経費、活用例を細かく明記するとともに、交付金のルールや誤りやすい事項をまとめたQ&A集も新たに作成しました。

また、昨年度に引き続き、交付団体の一部を抽出し、決算書と領収書、通帳等を突合する検査も実施しました。

今年3月には、まちづくり総合交付金事務取扱説明会を開催し、交付金制度や実績報告書及び翌年度の事業計画の作成における注意点等について説明を行ったところです。

今後も、交付団体に対し、交付金を適正に活用していただくよう継続的に周知・徹底を図ってまいります。

○予備費の充用について

平成30年度決算認定にかかる付帯意見の専決処分・予備費についての対応報告に「予備費についても緊急かつ不測の事態に対応する趣旨から、必要性を事前に十分精査する」とあるが、精査が不十分と思われる事業が見受けられた。今後も適正な予備費充用と説明責任を果たすよう努められたい。

【対応報告】

予備費を充用した場合は、決算審査における主要施策等実績報告書の中での報告に加え、令和2年度からは直近の予算委員会で使用を報告することにより、これまで以上に説明責任を果たすよう努めているところです。引き続き、予算執行に係る透明性の向上

を目指してまいります。

○適正な予算要求と主要施策等実績報告書への評価等の記載について

未執行の事業や執行率の低い事業については、予算編成時に十分精査し、適正な予算計上に努められたい。

また、平成 30 年度決算認定にかかる付帯意見の予算と決算との乖離について対応報告されているように、入札減や事務費の節約・手法の見直しなどにより、結果的に執行率が低くなるものもあることから、実績報告書にその旨明記するとともに、政策的経費については事業実績に加えて、事業の評価・課題などを記述されたい。

【対応報告】

令和 3 年度の当初予算編成方針において、「前年度の執行率を確認するとともに、当初想定していた事業目的や成果を達成できたかという視点から事業検証を行うこと」という項目を新たに追加し、漫然と前例踏襲の要求を行うのではなく、実施目的や実施による成果を明らかにし、事業の廃止も含め見直しを行うことを徹底いたしました。

また、執行率が低調な事業については、令和 2 年度決算認定分から主要施策等実績報告書に執行率が低調な理由にあわせ、事業の評価・課題などを記述することとしたところです。

予算及び決算の議会審議が深まるよう、より分かりやすい施策別・事業別の説明資料を目指し、研究してまいります。

○監査機能の充実について

監査委員においては、厳格なチェック体制を図り、事業名称や数値等の誤りに対しては的確に指摘を行い、重要事項は意見書に反映するなどして、さらなる監査機能の充実に努められたい。

【対応報告】

ご指摘のありました事業名称や数値等の誤りに対する指摘の意見書への反映については、監査委員の合議（ごうぎ）により重要事項ととらえるか否かの判断をし、決定していくものと考えております。

いずれにしましても、適正な意見書になるよう、これまで以上に厳格なチェック体制の強化を図るとともに、更なる監査機能の充実に努めてまいります。

R3.9予算決算委員会 令和2年度決算審査通告一覧(発言順)

通し番号	通告者	委員会	会計	実績報告書№	通告項目	内容	資料	担当課
1	川上 幾雄	総務文教	一般		地方交付税	地方交付税に占める特別交付金は？ 特別交付金の内訳	一般・特別歳入歳出決算書 P2	財政課
2	川上 幾雄	総務文教	一般		国庫支出金	国庫支出金が増額されていた理由と、決算での収入未済額の原因	一般・特別歳入歳出決算書 P4	財政課
3	川上 幾雄	総務文教	一般		土木費	多額の不用額が発生している原因は何か。また、翌年度繰越額は用途を確定して繰り越したものか。	一般・特別歳入歳出決算書 P6	財政課
4	西川 真午	総務文教	一般		財産	山林の減少と立木の増加理由	決算附属書類 P248	行財政改革推進課
5	三浦 大紀	総務文教	一般		官民連携の状況	可能性を積極的に探ったか。その結果と今後の見通し	一般・特別会計決算等意見書	行財政改革推進課
6	澁谷 幹雄	総務文教	一般		定員管理の状況について		一般・特別会計決算等意見書 P63	人事課、消防総務課
7	澁谷 幹雄	総務文教	一般		予算流用について		一般・特別会計決算等意見書 P67	財政課
8	澁谷 幹雄	総務文教	一般		決算の分析	一般会計決算の一番の問題点解決が迫られる課題	一般・特別会計決算等意見書	監査委員事務局
9	川上 幾雄	総務文教	一般		普通建設事業費等	投資的経費(普通建設事業費等)が減額実施され、公共事業に携わる事業者への影響は多大と思われる。影響の程度を確認されているのか。今後の公共事業に与える影響は無いのか。	主要施策等実績報告書 P2	財政課
10	西村 健	総務文教	一般		「人件費及び職員数」(普通会計)の表について	P3の人件費6,014とP10の人件費5,772とは何が違って生じる差か。会計年度任用職員が極端に減っている理由と要する人件費の額は。	主要施策等実績報告書 P3 P10	財政課
11	西川 真午	総務文教	一般	6	市勢要覧発行事業	日英版、日中版、日韓版の活用状況	主要施策等実績報告書 P27	市長公室
12	川上 幾雄	総務文教	一般	8	財産の取得・処分の状況	土地の売却譲与が20件ある、譲与に当たり地籍の確定はどうしているのか。	主要施策等実績報告書 P29	行財政改革推進課
13	野藤 薫	総務文教	一般	16	町内回覧板作成事業	決算は7号補正の半額。その理由。(3千枚、コロナ対策なら全町内に配付では)	主要施策等実績報告書 P33	総務課
14	川上 幾雄	総務文教	一般	20	市有財産有効活用推進事業	地籍調査が完了していれば測量調査費用が廉価となると思われる。事前に対象物件を含む周辺の地籍調査を行っていないのか。行っていないならばその理由は。	主要施策等実績報告書 P35	行財政改革推進課
15	西川 真午	総務文教	一般	25	指定管理施設損失補償費	補償額の算定方法	主要施策等実績報告書 P38	行財政改革推進課
16	笹田 卓	総務文教	一般	25	指定管理施設損失補償費	損失補償後の効果	主要施策等実績報告書 P38	行財政改革推進課
17	岡本 正友	総務文教	一般	32	防災無線等施設維持管理費	防災行政無線等の修繕の内容ほか超高密度気象観測システム利用料の内容ほか	主要施策等実績報告書 P41	防災安全課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課
18	岡本 正友	総務文教	一般	42	地域づくり振興事業	集会施設、関連整備等事業の内容防災灯設置事業の内容	主要施策等実績報告書 P47	地域活動支援課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課
19	柳楽 真智子	総務文教	一般	47	新交通システム運営事業	一人あたりにかかる費用が多い地区の課題	主要施策等実績報告書 P50	地域活動支援課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課
20	佐々木 豊治	総務文教	一般	47	新交通システム運営事業	樺田原地区の委託費と利用数の在り方	主要施策等実績報告書 P50	地域活動支援課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課
21	笹田 卓	総務文教	一般	48	定住対策基金事業	予算額と決算額の差、各事業の効果	主要施策等実績報告書 P51	弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課
22	三浦 大紀	総務文教	一般	50	まちづくり総合交付金事業	実績について(取組みと成果に対する考察)	主要施策等実績報告書 P52	地域活動支援課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課
23	川上 幾雄	総務文教	一般	50	まちづくり総合交付金事業	交付金はまちづくり活動の助成となっていると判断できるか。また、活動実績はどのように確認しているのか。	主要施策等実績報告書 P52	地域活動支援課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課

R3.9予算決算委員会 令和2年度決算審査通告一覧(発言順)

通し番号	通告者	委員会	会計	実績報告書№	通告項目	内容	資料	担当課
24	川上 幾雄	総務文教	一般	54	地域公共交通確保対策事業	運転免許自主返納事業を開始したが効果はどのように判断するか。	主要施策等実績報告書 P54	地域活動支援課
25	小川 稔宏	総務文教	一般	54	地域公共交通確保対策事業	石見交通「波佐線」減便に伴う通学タクシー借り上げ料の内訳	主要施策等実績報告書 P54	地域活動支援課
26	西川 真午	総務文教	一般	55	関係人口創出拡大事業	地域とのマッチング事例の詳細	主要施策等実績報告書 P55	定住関係人口推進課
27	村武 まゆみ	総務文教	一般	55	関係人口創出拡大事業	どのようなマッチングを図り、どんな課題解決につながったのか。	主要施策等実績報告書 P55	定住関係人口推進課
28	川上 幾雄	総務文教	一般	55	関係人口創出拡大事業	事業実施により課題解決につながったとある。何をもってつなげたと言えるのか。	主要施策等実績報告書 P55	定住関係人口推進課
29	小川 稔宏	総務文教	一般	55	関係人口創出拡大事業	地域とのマッチング10事例の内容	主要施策等実績報告書 P55	定住関係人口推進課
30	飛野 弘二	総務文教	一般	55	関係人口創出拡大事業	執行率78.77%の理由	主要施策等実績報告書 P55	定住関係人口推進課
31	笹田 卓	総務文教	一般	55	関係人口創出拡大事業	事業の内容と効果	主要施策等実績報告書 P55	定住関係人口推進課
32	布施 賢司	総務文教	一般	55	関係人口創出拡大事業	浜田応援団登録者数122名の地域と専門的な登録者は。地域とのマッチング10事例の内容について	主要施策等実績報告書 P55	定住関係人口推進課
33	澁谷 幹雄	総務文教	一般	55	関係人口創出拡大事業		主要施策等実績報告書 P55	定住関係人口推進課
34	牛尾 昭	総務文教	一般	56	新型コロナウイルス感染症対策学生支援事業	退学・在学生はどのくらいいるのか	主要施策等実績報告書 P56	地域活動支援課
35	川上 幾雄	総務文教	一般	59	特定地域づくり事業協同組合支援事業	補助金はどのように使用されたか。効果をどこに。	主要施策等実績報告書 P57	定住関係人口推進課
36	芦谷 英夫	総務文教	一般	59	特定地域づくり事業協同組合支援事業	事業協同組合設立の成果(数値、具体例など)	主要施策等実績報告書 P57	定住関係人口推進課
37	野藤 薫	総務文教	一般	62	海外友好都市交流推進事業	事業中止は理解するが、オンライン等の方法の模索ななかったか。(NO.63との連携は)	主要施策等実績報告書 P59	定住関係人口推進課
38	上野 茂	総務文教	一般	65	人権尊重のまちづくり推進事業	相談件数等回答できない。法務局との情報交換等があるのか。	主要施策等実績報告書 P60	人権同和教育啓発センター
39	村武 まゆみ	総務文教	一般	66	人権及び男女共同参画計画策定事業	調査対象者について。返送の低調の要因について。	主要施策等実績報告書 P61	人権同和教育啓発センター
40	上野 茂	総務文教	一般	66	人権及び男女共同参画計画策定事業	執行率が低い。調査をどのような方法でされたのか。	主要施策等実績報告書 P61	人権同和教育啓発センター
41	澁谷 幹雄	総務文教	一般	66	人権及び男女共同参画計画策定事業		主要施策等実績報告書 P61	人権同和教育啓発センター
42	小川 稔宏	総務文教	一般	270	校内通信ネットワーク整備事業	整備業務委託料と執行率との関係	主要施策等実績報告書 P169	学校教育課
43	三浦 大紀	総務文教	一般	272	児童生徒1人1台端末整備事業(国補正分)	実績について(取組みと成果に対する考察)	主要施策等実績報告書 P170	学校教育課
44	芦谷 英夫	総務文教	一般	274	学校支援員配置事業	実績数値の推移、事業の評価 大学生による学習支援事業	主要施策等実績報告書 P172	学校教育課
45	小川 稔宏	総務文教	一般	276	学力向上総合対策事業	家庭学習の充実と地域の教育力向上の評価	主要施策等実績報告書 P173	学校教育課
46	野藤 薫	総務文教	一般	276	学力向上総合対策事業	主な経費中、教員の授業力向上、地域の教育力工場の支出の内容(少額の感あり)	主要施策等実績報告書 P173	学校教育課
47	小川 稔宏	総務文教	一般	277	外国語指導助手配置事業	外国語指導助手の業務内容及び教諭との役割分担の現状について	主要施策等実績報告書 P173	学校教育課
48	笹田 卓	総務文教	一般	283	社会教育施設長寿命化計画策定事業	84→69になった理由、効果 執行率の低い理由	主要施策等実績報告書 P176	文化スポーツ課
49	川上 幾雄	総務文教	一般	287	(仮称)杵束コミュニティ施設整備事業	備品購入費について、見積り取得、予定価格、落札額について妥当か。	主要施策等実績報告書 P178	弥栄分室
50	西川 真午	総務文教	一般	289	同和教育推進事業	日脚和泉集会所の修繕費へ流用した理由	主要施策等実績報告書 P179	人権同和教育室
51	西川 真午	総務文教	一般	290	ふるさと郷育推進事業	「浜田市の人物読本ふるさと50人」の活用状況	主要施策等実績報告書 P180	学校教育課
52	柳楽 真智子	総務文教	一般	290	ふるさと郷育推進事業	エリアコーディネーターの効果	主要施策等実績報告書 P180	まちづくり社会教育課
53	西村 健	福祉環境	一般		歳入 - 市税について	市税収入は当初予算額や調定額の段階では前年度比で上回っているが、収入済額では逆転し収入未済額は前年度を上回り不納欠損額も多額。分析状況について聞く。	決算附属書類 P2 P3	税務課
54	三浦 大紀	福祉環境	一般		水道事業に対する繰出金への指摘	繰出し金に関する指摘をどう捉えているか	一般・特別会計決算等意見書 P65	上下水道部管理課、下水道課
55	澁谷 幹雄	福祉環境	一般		繰出金の状況について	繰出金の考え方	一般・特別会計決算等意見書 P65	保険年金課、上下水道部管理課、下水道課
56	西川 真午	福祉環境	一般	70	地域福祉まるごと支援推進事業	地域福祉推進事業の内容(目標と成果)	主要施策等実績報告書 P63	地域福祉課

R3.9予算決算委員会 令和2年度決算審査通告一覧(発言順)

通し番号	通告者	委員会	会計	実績報告書№	通告項目	内容	資料	担当課
57	村武 まゆみ	福祉環境	一般	70	地域福祉まるごと支援推進事業	各種団体の数。地域福祉推進事業内容	主要施策等実績報告書 P63	地域福祉課
58	柳楽 真智子	福祉環境	一般	70	地域福祉まるごと支援推進事業	地域福祉推進事業の事業例と効果	主要施策等実績報告書 P63	地域福祉課
59	小川 稔宏	福祉環境	一般	73	障がい者介護給付事業	居宅介護費、生活介護費の内訳	主要施策等実績報告書 P65	地域福祉課
60	小川 稔宏	福祉環境	一般	74	障がい者訓練等給付事業	グループホーム費、就労継続支援費(A型)、(B型)の内訳	主要施策等実績報告書 P65	地域福祉課
61	西村 健	福祉環境	一般	76	障がい児通所給付事業	放課後等デイサービス費の積算方法 また今後の利用についての見込み	主要施策等実績報告書 P66	地域福祉課
62	小川 稔宏	福祉環境	一般	79	老人保護措置費	老人保護措置費市勉強の具体的内容について	主要施策等実績報告書 P68	健康医療対策課
63	川上 幾雄	福祉環境	一般	80	総合福祉センター管理事業	指定管理委託について審査した結果は適当とある。これは活用した金額が適当だったのか、活動内容が適当であったのか判断に苦慮する。一部の活動には参加人数が記載されているこの数が判断値なのか	主要施策等実績報告書 P68	地域福祉課
64	村武 まゆみ	福祉環境	一般	83	高齢者福祉サービス事業	認知症サポーター養成講座の実施内容と成果	主要施策等実績報告書 P70	健康医療対策課
65	岡本 正友	福祉環境	一般	83	高齢者福祉サービス事業	成年後見制度支援事業の状況 配食サービス事業の内容	主要施策等実績報告書 P70	健康医療対策課
66	芦谷 英夫	福祉環境	一般	84	地域包括支援センター運営事業	市民後見人制度の状況(実績、成果、課題)	主要施策等実績報告書 P70	健康医療対策課
67	村武 まゆみ	福祉環境	一般	85	包括的支援事業	生活支援体制整備事業の成果、認知症施策推進事業の内容と成果	主要施策等実績報告書 P71	健康医療対策課
68	三浦 大紀	福祉環境	一般	86	介護予防・日常生活支援総合事業	実績について(取組みと成果に対する考察)	主要施策等実績報告書 P72	健康医療対策課
69	村武 まゆみ	福祉環境	一般	86	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防把握事業の訪問人数、介護予防普及啓発自業について	主要施策等実績報告書 P72	健康医療対策課
70	村武 まゆみ	福祉環境	一般	90	児童福祉総務事務費	保育研修について内容と成果	主要施策等実績報告書 P74	子育て支援課
71	村武 まゆみ	福祉環境	一般	91	次世代育成支援事業	子育て異世代交流事業の内容と成果	主要施策等実績報告書 P74	子育て支援課
72	川上 幾雄	福祉環境	一般	91	次世代育成支援事業	こんにちは赤ちゃん事業について。県への報告はこれで良いでしょうか市としてこの事業はどのように判断されているのか。今後行うならば効果を評価しておく必要は無いのか	主要施策等実績報告書 P74	子育て支援課
73	岡本 正友	福祉環境	一般	91	次世代育成支援事業	こんにちは赤ちゃん事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の内容	主要施策等実績報告書 P74	子育て支援課
74	川上 幾雄	福祉環境	一般	94	子育て世代包括支援センター整備事業	実施設計の第三者照査を実施されているが、照査の効果をどのように判断されているか	主要施策等実績報告書 P76	子育て支援課
75	牛尾 昭	福祉環境	一般	99	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童福祉総務費・国補正分)	執行率低調の原因	主要施策等実績報告書 P79	子育て支援課
76	笹田 卓	福祉環境	一般	109	母子父子家庭自立支援給付金事業	執行率の低い理由	主要施策等実績報告書 P84	子育て支援課
77	牛尾 昭	福祉環境	一般	109	母子父子家庭自立支援給付金事業	執行率低調の理由	主要施策等実績報告書 P84	子育て支援課
78	芦谷 英夫	福祉環境	一般	111	生活困窮者自立促進支援事業	事業の実績、評価 コロナ禍に対応できているか。	主要施策等実績報告書 P85	地域福祉課
79	笹田 卓	福祉環境	一般	112	扶助費	決算額が大きく下がった理由 不正受給の件数、金額	主要施策等実績報告書 P86	地域福祉課
80	三浦 大紀	福祉環境	一般	114	安心お産応援事業	実績について(取組みと成果に対する考察)	主要施策等実績報告書 P87	子育て支援課
81	村武 まゆみ	福祉環境	一般	114	安心お産応援事業	不妊治療費助成申請件数	主要施策等実績報告書 P87	子育て支援課
82	西川 真午	福祉環境	一般	115	地域医療連携事業	産婦人科分野の研究委託の内容と実績	主要施策等実績報告書 P88	健康医療対策課
83	三浦 大紀	福祉環境	一般	118	産婦健康診査事業	実績について(取組みと成果に対する考察)	主要施策等実績報告書 P90	子育て支援課
84	村武 まゆみ	福祉環境	一般	118	産婦健康診査事業	産婦検診の認知度と体制整備について	主要施策等実績報告書 P90	子育て支援課
85	澁谷 幹雄	福祉環境	一般	118	産婦健康診査事業		主要施策等実績報告書 P90	子育て支援課
86	村武 まゆみ	福祉環境	一般	119	はまだ健康チャレンジ事業	参加者について	主要施策等実績報告書 P90	健康医療対策課
87	西川 真午	福祉環境	一般	121	遠隔医療体制整備事業	医療情報ネットワークシステムの活用状況	主要施策等実績報告書 P91	健康医療対策課

R3.9予算決算委員会 令和2年度決算審査通告一覧(発言順)

通し番号	通告者	委員会	会計	実施報告書№	通告項目	内容	資料	担当課
88	柳楽 真智子	福祉環境	一般	121	遠隔医療体制整備事業	事業に関わる医療機関と効果	主要施策等実績報告書 P91	健康医療対策課
89	笹田 卓	福祉環境	一般	122	外来検査センター運営事業	効果、課題	主要施策等実績報告書 P92	健康医療対策課
90	牛尾 昭	福祉環境	一般	125	インフルエンザ予防接種費用助成事業	65歳以上の対象者の数の考え方について	主要施策等実績報告書 P94	健康医療対策課
91	澁谷 幹雄	福祉環境	一般	142	個人番号カード交付事業		主要施策等実績報告書 P103	総合窓口課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課
92	小川 稔宏	福祉環境	一般	143	総合窓口サービス向上事業	おくやみファイルの仕様と活用状況及び市民の評価	主要施策等実績報告書 P104	総合窓口課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課
93	笹田 卓	福祉環境	一般	149	児童医療費助成事業	決算額が下がった理由	主要施策等実績報告書 P107	保険年金課
94	三浦 大紀	福祉環境	一般	151	地球温暖化対策支援事業	執行率の低さを踏まえ、今後をどう考えているか	主要施策等実績報告書 P108	環境課
95	野藤 薫	福祉環境	一般	151	地球温暖化対策支援事業	執行率、利用が少ない。補助率をあげるとか温暖化対策のメニューを増やす等より踏み込むべきではなかったか	主要施策等実績報告書 P108	環境課
96	上野 茂	福祉環境	一般	151	地球温暖化対策支援事業	執行率が低い。相談件数は。県外事業者の訪問が多い。補助金対象外と思うが、把握はしているか。	主要施策等実績報告書 P108	環境課
97	布施 賢司	福祉環境	一般	151	地球温暖化対策支援事業	毎年執行率の低さとその評価が一緒である。事業としてどうなのか。補助を含まない市内のソーラー設置者数と蓄電池設置者数の数字	主要施策等実績報告書 P108	環境課
98	澁谷 幹雄	福祉環境	一般	151	地球温暖化対策支援事業		主要施策等実績報告書 P108	環境課
99	小川 稔宏	福祉環境	一般	158	資源ごみ処理事業	廃食用油の回収業務の流れについて	主要施策等実績報告書 P111	環境課
100	小川 稔宏	福祉環境	国保	164	傷病手当金	補正予算の見積と実態と関係についての説明	主要施策等実績報告書 P114	保険年金課
101	笹田 卓	福祉環境	国保	164	傷病手当金	申請が無かった理由	主要施策等実績報告書 P114	保険年金課
102	牛尾 昭	福祉環境	国保	164	傷病手当金	制度の周知の方法について	主要施策等実績報告書 P114	保険年金課
103	澁谷 幹雄	福祉環境	国保	168	保健衛生普及費		主要施策等実績報告書 P116	保険年金課
104	佐々木 豊治	産業建設	一般		ふるさとかいてき道整備事業	実質の事業費	決算附属書類 P131	維持管理課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課
105	佐々木 豊治	産業建設	一般		側溝整備事業	実質の事業費	決算附属書類 P131	維持管理課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課
106	布施 賢司	産業建設	一般	171	ふるさと寄附促進事業	業務委託している企業に何を委託しているか、内容、状況について	主要施策等実績報告書 P118	ふるさと寄附推進室
107	小川 稔宏	産業建設	一般	175	有害鳥獣被害防止施設整備事業	施設・資材の単価、有効な有害獣の種類、防護柵、捕獲檻等の充足状況	主要施策等実績報告書 P120	農林振興課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課
108	芦谷 英夫	産業建設	一般	176	中山間地域等直接支払事業	事業のうち、住民の生活支援(交通の便)に充てている事業	主要施策等実績報告書 P120	農林振興課
109	川上 幾雄	産業建設	一般	178	農業振興対策費補助事業	事業の成果を効果にどのように結びつけるのか。機械設備の有効利用を追跡する方策の検討は。	主要施策等実績報告書 P121	弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課
110	三浦 大紀	産業建設	一般	179	「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業	実績について(取組みと成果に対する考察)	主要施策等実績報告書 P122	農林振興課
111	川上 幾雄	産業建設	一般	181	元谷団地誘致農業経営体支援事業	事業採択時の予定では3年間を通じて固定資産税相当額の助成であったが他への流用は無かったのか。	主要施策等実績報告書 P124	農林振興課
112	小川 稔宏	産業建設	一般	182	中核的経営体等育成支援事業	4件の事業費内訳。除草ロボット、ほうれん草収穫機の概要と効果	主要施策等実績報告書 P124	農林振興課
113	川上 幾雄	産業建設	一般	185	農業水路等長寿命化防災減災事業	これまで無かったため池廃止工事について、完成検査において廃止をどのように評価したのか。	主要施策等実績報告書 P126	農林振興課
114	野藤 薫	産業建設	一般	192	山村地域の木育推進事業	経費の内訳と実績、金城中学校の木育との関連、効果について	主要施策等実績報告書 P129	農林振興課
115	西川 真午	産業建設	一般	197	ふるさと漁業研修生育成事業	令和2年度には新規募集をしなかったのか	主要施策等実績報告書 P132	水産振興課

R3.9予算決算委員会 令和2年度決算審査通告一覧(発言順)

通し番号	通告者	委員会	会計	実績報告書№	通告項目	内容	資料	担当課
116	小川 稔宏	産業建設	一般	199	アユ種苗生産供給拠点整備支援事業	事業の成果を効果にどのように結びつけるのか。機械設備の有効利用を追跡する方策の検討は。効果及び検証と評価	主要施策等実績報告書 P133	水産振興課
117	笹田 卓	産業建設	一般	202	高度衛生管理型荷捌所移行円滑化事業	再三に渡る補正があった決算額の原因	主要施策等実績報告書 P134	水産振興課
118	西村 健	産業建設	一般	205	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(商工総務費)	支援を受けていない事業者も含め、経営状況をどの程度把握し、次年度予算に活かしているのか。	主要施策等実績報告書 P136	商工労働課
119	西村 健	産業建設	一般	206	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(商工総務費・国補正分)	支援を受けていない事業者も含め、経営状況をどの程度把握し、次年度予算に活かしているのか。	主要施策等実績報告書 P136	商工労働課
120	西川 真午	産業建設	一般	208	小規模事業指導費助成事業	事業内容の詳細と補助金の算定根拠	主要施策等実績報告書 P137	商工労働課
121	西川 真午	産業建設	一般	211	企業立地奨励事業	施設整備取得奨励金の使途、金額算定根拠	主要施策等実績報告書 P139	商工労働課
122	三浦 大紀	産業建設	一般	213	後継者等人材育成支援事業	実績について(取組みと成果に対する考察)	主要施策等実績報告書 P140	商工労働課
123	西川 真午	産業建設	一般	213	後継者等人材育成支援事業	事業の進捗状況	主要施策等実績報告書 P140	商工労働課
124	野藤 薫	産業建設	一般	213	後継者等人材育成支援事業	後継者マッチング事業の実績について	主要施策等実績報告書 P140	商工労働課
125	飛野 弘二	産業建設	一般	213	後継者等人材育成支援事業	執行率76.91%の理由	主要施策等実績報告書 P140	商工労働課
126	飛野 弘二	産業建設	一般	218	和紙の郷運営事業	会館売上額について	主要施策等実績報告書 P142	三隅支所防災自治課
127	笹田 卓	産業建設	一般	218	和紙の郷運営事業	事業実績にかかる影響	主要施策等実績報告書 P142	三隅支所防災自治課
128	野藤 薫	産業建設	一般	220	ブルーーツーリズム推進事業	事業委託先と実績、効果について	主要施策等実績報告書 P143	観光交流課
129	三浦 大紀	産業建設	一般	223	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	実績について(取組みと成果に対する考察)	主要施策等実績報告書 P145	観光交流課
130	小川 稔宏	産業建設	一般	225	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(観光費)	海水浴場支援事業補助金の事業内容と効果	主要施策等実績報告書 P146	観光交流課
131	牛尾 昭	産業建設	一般	229	石見神楽特別番組制作事業	参加されていない団体の理由	主要施策等実績報告書 P148	観光交流課
132	小川 稔宏	産業建設	一般	233	浜田駅関連施設管理費	関連の対象施設と維持修繕の内容	主要施策等実績報告書 P150	維持管理課
133	小川 稔宏	産業建設	一般	234	公共土木施設整備事業	河川堆積土砂撤去の対象河川と地区	主要施策等実績報告書 P151	維持管理課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課
134	笹田 卓	産業建設	一般	246	通学路等緊急安全対策事業	件数、場所、効果は。	主要施策等実績報告書 P157	維持管理課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課
135	芦谷 英夫	産業建設	一般	248	橋梁長寿命化改修事業	周布橋改修事業の状況	主要施策等実績報告書 P158	維持管理課
136	小川 稔宏	産業建設	一般	250	河川浄化事業	草刈報奨金、草刈委託料の内訳	主要施策等実績報告書 P159	維持管理課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課
137	西川 真午	産業建設	一般	253	都市計画マスタープラン策定事業	関係部署や関係機関との調整に時間を要した理由	主要施策等実績報告書 P160	建設企画課
138	澁谷 幹雄	産業建設	一般	253	都市計画マスタープラン策定事業		主要施策等実績報告書 P160	建設企画課
139	川上 幾雄	産業建設	一般	255	公園管理費	公園管理等委託の報告書が今後の施策の参考になっているのか。	主要施策等実績報告書 P161	維持管理課
140	川上 幾雄	産業建設	一般	259	雇用促進住宅管理事業	指定管理者納付金の確認について、事業報告書の精査をどのように行っているのか。	主要施策等実績報告書 P163	建築住宅課
141	笹田 卓	産業建設	仲買	230	一般会計繰出金	減額補正後、流用した理由	主要施策等実績報告書 P149	水産振興課